

岐阜大学

## 岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成

参加校 中部学院大学、中部大学(COC校)、日本福祉大学(COC校)、名古屋学院大学(COC校)

参加自治体 岐阜県

参加企業 (一社)岐阜県経営者協会、(株)十六銀行、(株)大垣共立銀行、(株)マイナビ



### 事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

岐阜県は年間4千人規模で県外に人口が流出しており、特に20歳代で職業上の理由から県外、とりわけ愛知県に転出するケースが最も多い状況です。要因として、愛知県には大企業が多いこと、岐阜県内の企業と学生との相互理解が十分でなく、ミスマッチが起きているといったことが考えられます。

(若年層の地元定着に向けて)

岐阜大学では「地域にとけこむ大学」を目指して、地域協学センターが中心となって「地域志向人材(ぎふ次世代地域リーダー)」の育成に取り組んでいます(次世代地域リーダー育成プログラム)。本事業ではさらに他大学・企業・自治体・金融機関とも協働して、地元企業と学生との関わりを強化し、地域(産業界)のニーズに適合した人材を育成することで地元定着の促進を図るため、次世代地域リーダー育成プログラムに産業リーダーコースを新設しました。事業協働機関に愛知県の大学を含み、県内(地元)就職率だけでなく、県外へ進学した岐阜県出身者のUターン就職率の向上も目指した取り組みを進めていることが大きな特徴です。

(雇用創出に向けた取組)

大学独自のシーズを生かして、産官学共同研究による産業振興を通じた雇用創出の取組みを進めます。そのために、平成27年に設置された岐阜県「清流の国ぎふ 防災・減災センター」のように、岐阜県施設を大学構内に設置することで、より効果的に企業ニーズに応える共同研究に取り組む環境を整備しています。また、岐阜県の企業誘致によって新たな雇用の増加が考えられます。

(役割分担)

各大学においては、教育プログラムの実施による人材育成、共同研究の実施、就職先の新規開拓といった取組みを推進しています。その実施に際して、特にインターンシップ実施に伴う企業との調整やマッチングイベントの開催といった部分で岐阜県経営者協会、十六銀行、大垣共立銀行、マイナビとも協働を進めてきました。岐阜県とも産官学共同研究の実施や、産学官官連携による人材育成・定着促進プロジェクト等を行っています。

### COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

現行COC事業の次世代地域リーダー育成プログラムを基盤として、インターンシップを核とした3ステップ構成(①聞く・見る②挑戦する③活躍する)の「産業リーダーコース」を設定しました。参加大学でも同じ3ステップに沿って、各校の強みを活かした独自のプログラムを岐阜県をフィールドとして実施します。さらに共通プログラムとして、地元企業をより深く理解するための企業見学会・サマースクールを実施し、企業に対して学びの成果を発表する場として成果発表会を行います。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

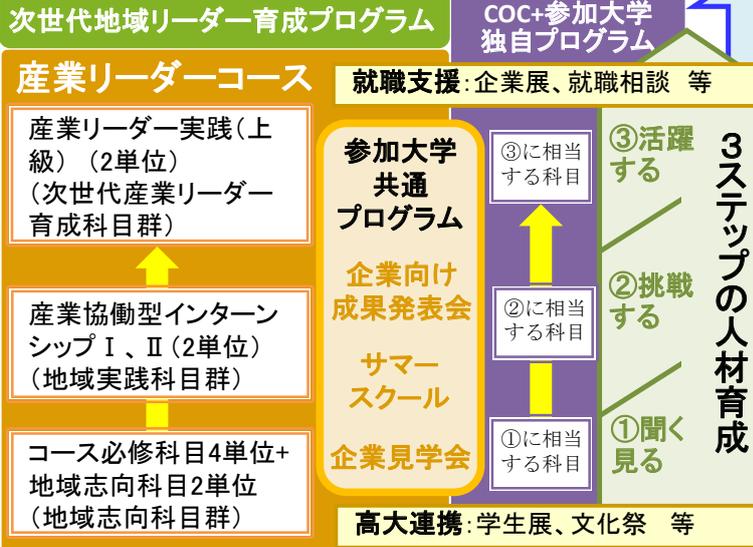
次世代地域リーダー育成プログラムでは「岐阜を知り」「岐阜の課題を見つけ」「岐阜の課題解決に向けて行動する」能力を備えた人材を育成しています。産業リーダーコースでは更に、産業界ニーズに適合した俯瞰力、共同推進力、駆動力、課題解決力、地域志向力の5つの能力を育成します。



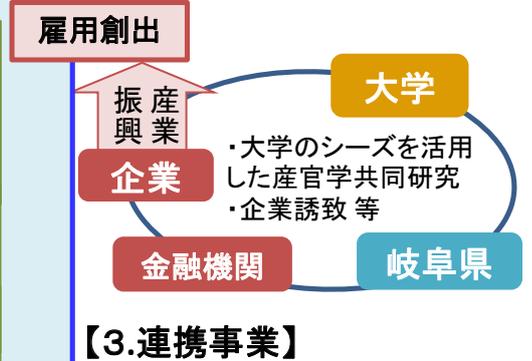
数値目標	基礎指標(平成26年度)	進捗状況(平成27年度)	目標値(平成31年度)
事業協働地域就職率	40.8%	39.3%	49.2%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	8人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	42人	32人	50人

## 若年層の地元就職・Uターン就職による地方創生

### 【1.教育プログラム】



### 【2.雇用創出】



### 【3.連携事業】

就職支援: 岐阜県の企業と学生のマッチングを強化  
高大連携: 県内大学への入学を促進

事業の概要

岐阜県の課題: 年間4千人規模で人口が流出(20歳代、職業上の理由で愛知県に転出するケースが多い)

### 【大学】



### 【自治体】

岐阜県

・産官学共同研究の実施・支援  
・企業誘致 等

### コーディネーター

・各機関の全体調整  
・資金配分の決定 等

### 【企業・金融機関】

岐阜県経営者協会  
十六銀行  
大垣共立銀行  
マイナビ

各機関の連携



岐阜大学  
地域科学部 3年  
上村 美帆

座学だけでなく、岐阜県の企業見学やインターンシップなどの実践的な授業もあり、社会のことを体感できるプログラムです。岐阜の課題を知り、課題解決することを通して、自分は社会でどう活躍出来るのか考え、レベルアップにつなげることができると思い、受講しました。卒業後は学んだことを活かし、地域の発展や、社会に貢献出来るようになりたいです。



岐阜県  
知事  
古田 肇

岐阜県では、2009年から人口減少問題に正面から向き合い、「人口減少そのものへの挑戦」と「人口減少社会への挑戦」の2つの視点で、あらゆる政策を総動員して取り組んでいます。

中でも、若者の岐阜県への定着は、喫緊の課題であり、産学金官が連携したCOC+事業は、大学の高いポテンシャルを活かした大きな効果を生み出すことができるものと期待しています。



(一社)岐阜県経営者協会 会長  
(株)トーカイ  
代表取締役社長  
小野木 孝二

企業の発展、地域経済の発展の原動力は、言うまでもなく「人材」です。地域に定着して地域産業の活性化に貢献できる人材の育成は、産業界としても大学や自治体と連携して取り組まなければならない重要な課題です。今回の取り組みが、今後の岐阜県を支える人材を育成し、岐阜県経済の更なる発展という大きな成果につながることを期待しています。

静岡大学

## 静大発“ふじのくに”創生プラン

参加校 浜松医科大学、静岡県立大学(COC校)、静岡文化芸術大学、電気通信大学、東海大学(COC校)、愛知学院大学、沼津工業高等専門学校

参加自治体 静岡県及び県内全35市町

参加企業 (一社)静岡県経営者協会、(一社)静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会他(計57機関)



### 事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

静岡県の人口は平成22年に減少に転じて以降、年々減少する傾向にあります。特に、リーマンショックからの立ち直りが遅れ、働く世代の転入者数減少が人口の社会減に拍車をかけています。流出人口の過半数は15歳～24歳までの若年層であり、特に女性の流出が深刻化しています。

(若年層の地元定着に向けて)

地域が抱える課題を知り、解決策を考え、実行できる人材の育成を目指す全学横断型教育プログラム「地域創造学環」を平成28年度に開設しました。また、地元就職したOB/OG等や地域の人々と地域の課題について議論する「フューチャーセッション」を県内各所で開催し、学生の当事者意識を醸成し、地域志向を育てます。さらに、様々なタイプのインターンシッププログラムを開発し、県内のみならず県外に進学した学生にも、静岡県内でインターンシップができる環境を整備するとともに、企業とのマッチング機会を拡充する等、県内企業を知る機会を増やし、就職につなげる取組を推進しています。

(雇用創出に向けた取組)

調査を開始した2011年以降、新卒者採用計画未達成の県内企業が少なくないことから、産学協働で原因の分析を行い、就職・採用のミスマッチ解消に取り組んでいます。また、「静岡新産業集積クラスター」(ファルマバレー、フーズサイエンスヒルズ、フotonバレー)において、クラスター間の連携を強化し、医療・健康関連産業、食品関連産業、光・電子技術関連産業をはじめとする次世代のリーディング産業の創出と育成を図っています。

(役割分担)

○参加校:インターンシップに参加する学生数増加、地域志向を育む教育プログラムの検討・実施、産業創出につながる共同研究実施等

○参加自治体:地域でのフィールドワークやインターンシップ参加への経済的支援、地域志向科目等への講師派遣、学生と県内企業等とのマッチング企画の拡充、産学連携研究への助成等

○参加企業:インターンシップ受入れ、講師派遣、就職・採用マッチング企画への参加等

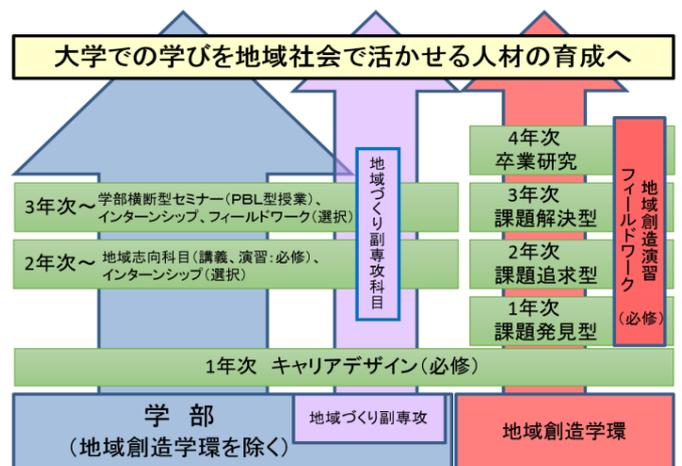
### COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

学生が地域社会の諸問題を知り、大学での主体的な学びの重要性を認知するため、1年次の「キャリアデザイン」、2年次以降に履修する「地域志向科目」を全学必修化するとともに、地域志向科目をコアにして体系だった教養教育プログラム(モジュール)を提供します。また、多様な学問分野を学部横断的に選択履修する積上型の実践的なプログラム「地域創造学環」では、テーマ先行型カリキュラムによって、様々な能力を身に付け、静岡県の魅力を高めていける人材を育成することとしています。以上のように、この事業では、大学での学びを地域社会で活かせる人材育成を目指します。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

静岡県には、地域活性化に活用されていない様々な地域資源、強みが豊富にあります。地域が求めるのは、こうした豊富な地域資源を利・活用できる発想力や行動力を有し、新たな富を生み出せる人材です。本事業では、本学卒業生の評価において不十分であるといわれる「リーダーシップ」、「問題発見/分析/解決」の能力を高め、事業協働地域が求める人材の養成を目指します。



数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	45%	47%	55%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	25人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	319人	512人	650人

事業の概要

“ふじのくに”静岡県の課題

- 課題1. 人口流出全国ワースト2位(平成26年)
- 課題2. 経済情勢に左右されにくい産業構造の構築  
⇒ 輸出依存型から多極化へ

地域の人材ニーズ

“ふじのくに”の豊かな地域資源を利・活用できる発想力や行動力を有し、新たな富を生み出せる人材

教育改革

- ・地域に貢献できる人材の育成  
⇒ 全学横断型学士課程プログラム「地域創造学環」  
⇒ モノ・コトづくりの一貫教育「産業イノベーションコース」
- ・地域の人々との未来志向の議論  
⇒ フューチャーセッション
- ・地域に根付いた人生設計を考える  
⇒ 「キャリアデザイン」科目必修化
- ・地域の職場を知る ⇒ インターシップの質・量の拡充

事業協働機関からの支援

- ・教育プログラムへの参画  
⇒ 講師派遣  
⇒ フィールドワークの場提供  
⇒ 地域課題の提示
- ・インターシップ受入れ拡充
- ・企業・学生のマッチング強化
- ・産学共同研究

経済的支援

事業目標

県内就職率45%  
インターシップ  
参加校全体 319人  
平成26年度現状

県内就職率51%  
インターシップ  
参加校全体 490人  
平成29年度目標

県内就職率55%  
インターシップ  
参加校全体 650人  
平成31年度目標

各機関の連携

静岡県・県内全35市町

- ・学びの場となる地域課題提供, 経費補助
- ・インターシップ・就職活動支援
- ・講師派遣 ほか

経済団体・企業等

- ・インターシップ  
受入れ・調整
- ・講師派遣 ほか

ふじのくに地域・  
大学コンソーシアム

県内他大学への普及

浜松医科大  
静岡文化芸術大

西部拠点  
(静岡大浜松キャンパス内)

中部拠点  
(静岡大静岡キャンパス内)

静岡県立大

東部拠点  
(沼津高専キャンパス内)

県内出身者の  
Uターン就職支援

首都圏: 電気通信大, 東海大

中京圏: 愛知学院大

COC+推進コーディネータ

- ・インターシッププログラム開発, 受入れ企業開拓等
- ・フィールドワーク等実践型教育の場の創製
- ・企業等ニーズ×研究シーズand/or人材のマッチング  
ほか



静岡大学  
地域創造学環(全学学  
士課程教育プログラム)  
地域共生コース1年  
佐藤 恵美

現在、地域社会に存在する様々な問題について学んでいます。その中には、これまで自分が育ってきた環境とは異なる現実もあり、学習を進めることで衝撃を受けることもあります。同時に、今後、それらに向きあっていかなければならないという使命感も感じています。



静岡県  
知事  
川勝 平太

静岡県では、人口減少社会を克服すべく、ヒト・モノ・大地の魅力の最大化を図るオール静岡の取組を推進しています。本事業と連携し、雇用の創出や教育環境の整備等により若者の県内定着の促進に取り組めます。世界遺産富士山を擁するこの地において、若者にとって「学んでよし働いてよし」の魅力ある“ふじのくに”静岡県を共に創っていきましょう。



一般社団法人静岡県経営者協会会長  
静岡ガス株式会社  
代表取締役会長  
岩崎 清悟

静岡県の産業構造が変革期にあるとの危機感を共有いただき、知の拠点として大きな力を発揮していただきたい。現場に入り、地域が必要とする有為な人材を輩出していただくことが第一。もう一つは、予測しがたい社会の中で、企業が一步踏み出せる「知」の提供に期待したい。大学と協働することで、地方創生に繋がると考えています。

三重大学

## 地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成



参加校 四日市大学(COC校)、皇學館大学(COC校)、三重県立看護大学、鈴鹿大学、鈴鹿医療科学大学、四日市看護医療大学、鈴鹿大学短期大学部、三重短期大学、高田短期大学、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校

参加自治体 三重県

参加企業 三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、三重県農業協同組合中央会 他(計20機関)

### 事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

県人口は平成20年をピークに減少を続けており、現在、60,231人も減少しています。特に若年層の転出超過が顕著であり、県内の高等学校を卒業した大学進学者のうち、県内大学へ入学した割合は約2割となっています。出生数の減少による自然減と、転出超過による社会減への対策が急務です。

(若年層の地元定着に向けて)

学生に対して、地域の新規雇用の情報を提供し、雇用に結びつく教育を行います。具体的には、地域産業の各種データを分析し、地域産業の発展の方向を見据えた教育課程を構築し、地域で必要とされる人材(地域医療人材、地域づくり人材、航空宇宙産業やライフサイエンス分野を支える人材、プロジェクト・マネジメントができる人材等)を育成します。また、地域と県内高等教育機関の魅力を高校生に伝えるための情報冊子「みえコレッ！」を県内の全高校2年生等に配布しています。地域をイノベーションする人材の育成と地域の魅力発信の両面から、若年層の地元定着の動きを加速化させます。

(雇用創出に向けた取組)

企業との共同研究を拡大し、新規事業を実現しようとしています。平成27年度は、三重大学長が県内29市町全てを訪問し、また平成28年度は県内企業200社を目標に訪問しています。その中で学内研究室との共同研究を促し、学生向けに社長からの企業説明会を毎週行うことで、県内企業の魅力を伝え、県内就職を促進しようとしています。

(役割分担)

- 参加校:「三重創生ファンタジスタ」資格の枠組みを県内全高等教育機関で検討し、医療系大学、短大、高専等全ての機関で取得できる資格を目指します。
- 参加自治体:事業全体のバックアップ。また、「三重県高等教育機関魅力向上支援補助金(県版COC事業)」を創設し、地域課題に取り組む県内高等教育機関を支援します。
- 参加企業:地(知)のアドバイザーの派遣、企業見学、インターンシップの受入、各種事業への参加協力、共同研究への学生の参画を行います。

### COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

三重大学では、「地域志向科目群」、「地域実践交流科目群」、「地域イノベーション学科目群」という3つのステージを段階的に学ぶことで、地域に愛着を持ち、地域のイノベーションを推進できる人材を育成する教育プログラム「三重創生ファンタジスタ資格認定副専攻コース」を創設しました。また、事業協働機関で「三重を知る」共同授業の検討、開発を行っており、企業や自治体を巻き込んだオール三重体制で、県内企業等への就職活動においてインセンティブとなる県内統一資格になる予定です。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

自然、文化、歴史などの地域資源が豊かな三重県は、北勢地域では工業が盛んであり、南勢地域は一次産業が盛んと、バラエティに富んでいます。状況や事態を的確に把握し、柔軟な発想力で行動できる「三重創生ファンタジスタ」は、三重県の新時代を切り拓く人材として、県内の課題解決に向け提案を行うことができ、特に県の重要施策である「食と観光」、「次世代産業」、「医療・健康・福祉」分野の現場で、活躍することが期待されます。

#### カリキュラムマップ

	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期
地域志向科目群 (4単位以上)	①地域志向科目 (2単位以上)							
地域実践交流 科目群 (2単位以上)								
地域イノベーション学 科目群 (2単位以上)								
3つの科目群から12単位以上修得								

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	49%	49%	59%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	10人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	75人	63人	150人

事業の概要

**事業目的**  
地域の課題に関してさまざまな主体との多面的な視点から対話しながら地域のイノベーションを推進できる  
**三重創生ファンタジスタ**を創出する

「三重創生ファンタジスタ」状況や事態を的確に把握し、複眼的な視点から柔軟な創造力に富んだ発想と行動のできる人材

地域発 **イノベーション**

地方創生のエンジンとして活躍

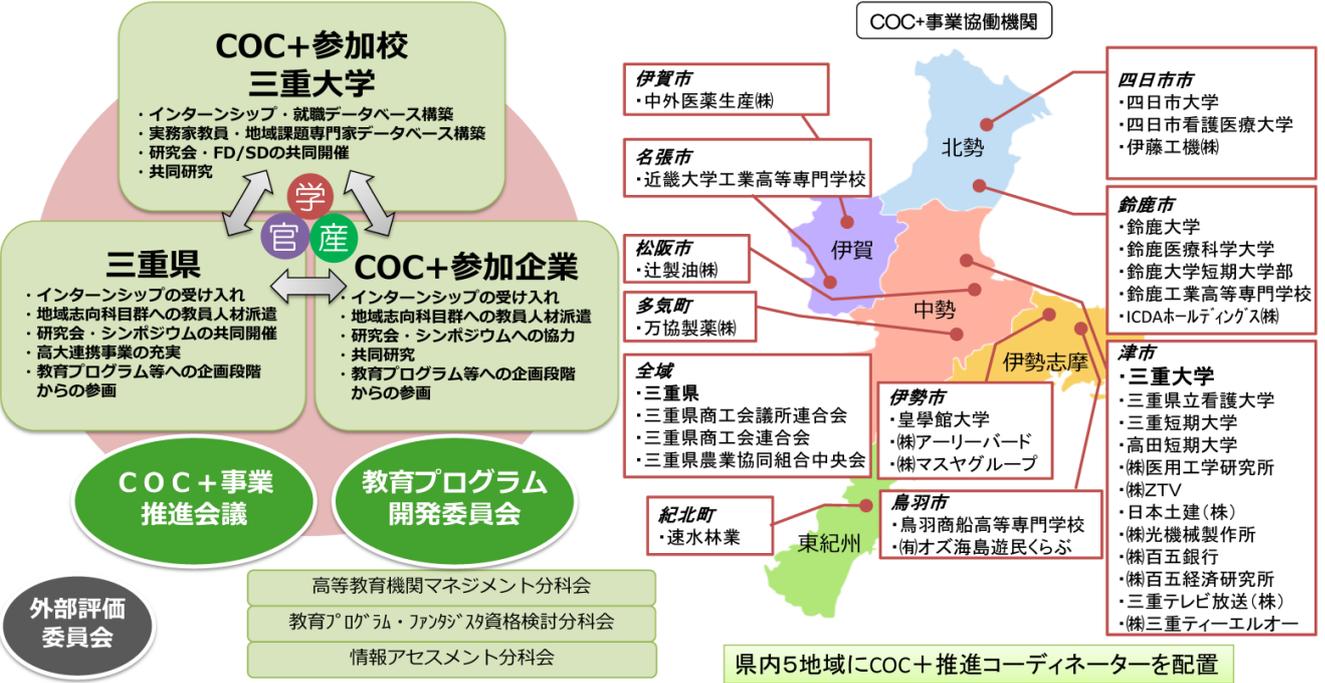


- 目標**
- 事業協働地域の県内就職率を5年間で10%向上させる
  - 三重大学の県内就職率を5年間で10%向上させる
  - 事業協働機関において5年間で30人の新規雇用を創出する
  - 事業協働機関へのインターンシップ参加者数を5年間で2倍にする
  - COC+参加校以外の事業協働機関による満足度を100%とする



地域の課題・・・人口減少・人口流出超過(特に若年層)

各機関の連携



県内5地域にCOC+推進コーディネーターを配置



三重大学 学長 **駒田 美弘**

三重大学は地域イノベーション大学として、地方創生、地域の活性化に取り組んでいます。このCOC+事業では、地域人材の育成と若者を地域に止め置く機能が強化されることは勿論のこと、大学が地方公共団体や企業と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出することも期待されます。三重県の新時代を切り拓く若者が多数輩出されることを切に願っています。



三重県 知事 **鈴木 英敬**

本県では、若者の定着に向け、学ぶ場、働く場の魅力向上・充実が課題となっています。こうした中、県内の産業を担う人材の育成と、県内就職率10%向上の実現に向けて、県内高等教育機関、企業、行政が連携する体制を構築することができました。今後は、目標達成に向け、関係者一丸となってしっかり取り組んでいきたいと思ひます。



(株)光機械製作所 代表取締役社長 **西岡 慶子**

グローバル化や少子高齢化による人口減少が地域経済の衰退やコミュニティの弱体化を深刻にしています。地域活性の源泉は、産学官が共通価値をベースにイノベーションを創出していくなかにあると考えます。地域の未来を拓く人材を育成する本事業が、着実な成果を生み出せるよう、参加企業として、その役割を担っていきたく思います。